

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号
(注) 本社ビル建て替えのため一時移転し、平成22年5月1日より
下記仮事務所にて業務を行っております。
本社仮事務所 大阪市東淀川区豊新5丁目6番27号
T E L 06(6329)1114

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	39,217,249	41,622,565	41,461,530	34,168,042	24,724,151
経常利益	(千円)	2,765,828	3,153,259	2,751,552	1,607,719	196,991
当期純利益	(千円)	1,632,322	1,806,946	1,560,674	602,026	90,408
資本金	(千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数	(千株)	11,399	11,399	11,399	11,399	11,399
純資産額	(千円)	21,131,797	22,262,846	23,001,996	22,972,669	22,924,495
総資産額	(千円)	27,594,164	29,022,844	29,659,502	26,818,731	26,948,678
1株当たり純資産額	(円)	1,851.77	1,954.63	2,019.59	2,017.03	2,012.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	40 (15)	45 (20)	45 (20)	30 (20)	20 (10)
1株当たり当期純利益	(円)	142.10	158.64	137.03	52.86	7.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.6	76.7	77.6	85.7	85.1
自己資本利益率	(%)	8.3	8.3	6.9	2.6	0.4
株価収益率	(倍)	13.4	12.0	9.1	17.1	110.9
配当性向	(%)	28.6	28.4	32.8	56.8	252.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	908,056	1,574,335	1,710,095	3,230,406	2,291,972
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,743	720,186	791,681	843,997	465,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,984	510,065	511,898	512,265	229,151
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,477,436	3,821,520	4,228,034	6,102,179	7,699,699
従業員数	(名)	424	445	477	485	497

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。
- 2 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

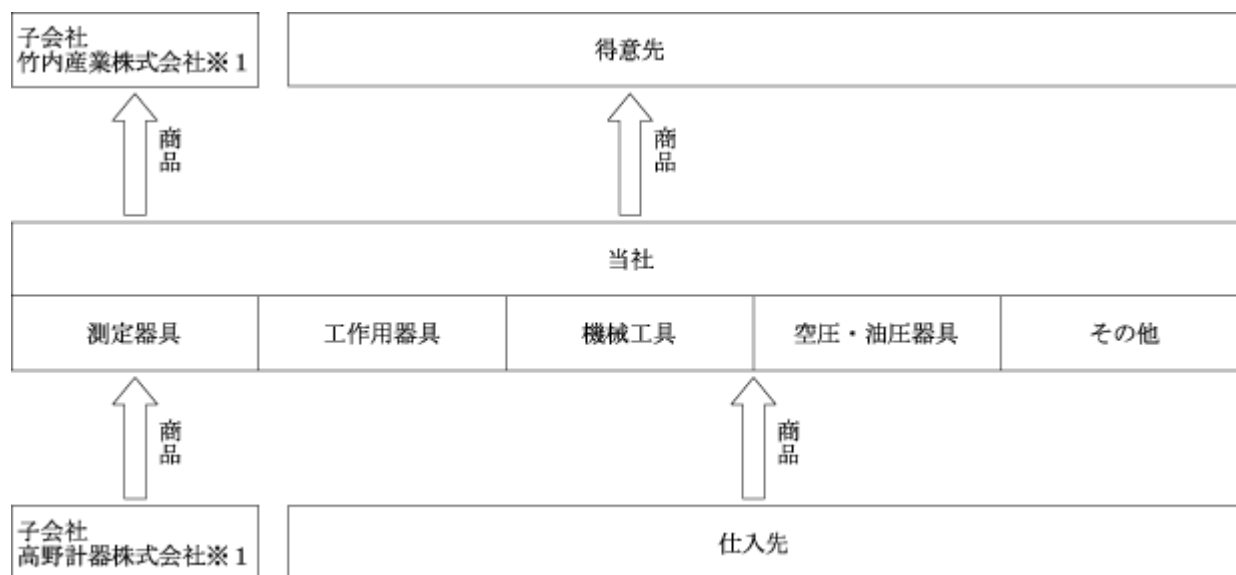
年月	概要
昭和13年 1月	(株)旭商店を大阪市東淀川区において設立。
昭和27年12月	(株)旭商店を杉本商事(株)に改称。
昭和28年 1月	日之出工具(株)、(株)日測商会を合併。日之出営業所、日測営業所に改称。
昭和28年 9月	東京営業所(東京都大田区)を開設。
昭和32年 2月	平野営業所(大阪市東住吉区)を開設。
昭和32年11月	名古屋営業所(名古屋市中区)を開設。
昭和34年 9月	城東営業所(大阪市城東区)を開設。
昭和35年 3月	墨田営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和36年 1月	堀田営業所(名古屋市瑞穂区)を開設。 川崎営業所(神奈川県川崎市)を開設。
昭和37年 3月	機工部(大阪市西区)を開設。
昭和38年 3月	東京支店(東京都大田区)を開設。
昭和38年 7月	貿易部(大阪市東淀川区)を開設。
昭和39年 7月	名古屋機工部(名古屋市熱田区)を開設。
昭和39年11月	淡路営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和43年 9月	江東営業所(東京都墨田区)を開設。
昭和44年 3月	広島営業所(広島市中区)を開設。
昭和44年 4月	北陸営業所(石川県金沢市)を開設。
昭和44年11月	両毛営業所(群馬県伊勢崎市)を開設。
昭和45年 3月	城南営業所(東京都大田区)を開設。
昭和45年11月	静岡営業所(静岡県静岡市)を開設。
昭和46年 2月	本社を大阪市東淀川区から大阪市西区に移転。
昭和46年 4月	中国営業所(広島市中区)を開設。
昭和46年 5月	四国営業所(香川県高松市)を開設。
昭和46年 8月	枚方営業所(大阪府枚方市)を開設。
昭和46年11月	栗東営業所(滋賀県栗東市)を開設。
昭和48年10月	九州営業所(福岡市博多区)を開設。
昭和49年 1月	埼玉営業所(埼玉県戸田市)を開設。
昭和50年 3月	本社販売部(大阪市西区)を開設。
昭和52年 4月	厚木営業所(神奈川県伊勢原市)を開設。
昭和54年 9月	浜松営業所(静岡県浜松市)を開設。
昭和55年11月	東大阪営業所(東大阪市)を開設。
昭和57年 4月	長野営業所(長野県諏訪市)を開設。
昭和57年 6月	中国営業所を廃止して広島営業所へ統合。
昭和57年 9月	岡崎営業所(愛知県岡崎市)を開設。
昭和59年 9月	新潟営業所(新潟市)を開設。
昭和60年 9月	東北営業所(宮城県仙台市)を開設。
昭和62年 9月	栃木営業所(栃木県小山市)を開設。
平成 3年10月	機工部を廃止して東大阪営業所と日測営業所へ統合。 江東営業所を廃止して墨田営業所へ統合。

年月	概要
平成4年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年4月	大森営業所を廃止して城南営業所へ統合。 城南営業所の名称を大森営業所に改称。 上野営業所(三重県上野市)を開設。
平成5年8月	美濃加茂営業所(岐阜県美濃加茂市)を開設。
平成6年4月	奈良営業所(奈良県橿原市)を開設。 大垣営業所(岐阜県大垣市)を開設。
平成7年5月	八日市営業所(滋賀県八日市市)を開設。
平成9年4月	名古屋機工部と名古屋営業所を統合。 名称を名古屋営業所とする。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。 名古屋販売部を廃止して名古屋営業所へ統合。 機器管材部を廃止して日之出営業所へ統合。
平成15年10月	土浦営業所(茨城県土浦市)を開設。
平成17年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部指定。
平成17年4月	鹿嶋営業所(茨城県鹿嶋市)を開設。 甚目寺連絡所・大府連絡所を営業所へ昇格。
平成18年4月	北関東連絡所を営業所へ昇格。
平成18年10月	埼玉営業所を廃止して北関東営業所へ統合。 北関東営業所の名称を埼玉営業所に改称。
平成19年4月	第三直需営業部を新設。 宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を開設。 尾張旭連絡所を営業所へ昇格。 栃木営業所を廃止して墨田営業所へ統合。
平成20年4月	倉敷連絡所(岡山県倉敷市)を開設。
平成21年4月	執行役員制度を導入。 卸営業部を東部・西部の2部門制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、当社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売、また子会社は測定器具の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
497	34.1	9.0	4,248,011

(注) 1 従業員数には、雇員(5名)及び嘱託(20名)を含めております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、管理職及び管理部門を除き、杉本商事(株)労働組合を結成しており、組合員数は428名であります。

当組合は、上部団体には加盟しておりません。労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な経済不況の進行による影響を受け前半は、需要の減少に伴う生産調整や設備投資の抑制などにより極めて低調に推移しました。後半になり、政府の経済政策により一部の業種に需要回復や企業の在庫調整の進展に伴い、また中国などを中心としたアジア地域を牽引役として輸出関連業種に回復傾向が見受けられましたが、設備投資の本格回復には繋がらず、雇用環境も厳しく、急速な円高の進行など景気回復途上の停滞感が依然として漂い、まだまだ先の見通しや予測が付きにくく厳しい状況にて推移いたしました。

機械工具販売業界におきましても、前半は特に依存度の高い自動車、電機・電子業界等の大幅減産による在庫調整の影響等により、設備の一時稼働停止や投資抑制が顕著となり大幅に悪化いたしました。後半には電機・電子業界の在庫調整の一巡や自動車業界においてエコ対象車種での需要の高まりや輸出関連業種に稼働率の回復傾向が顕著となってきました。ただ住宅建築関連分野や内需関連産業においては依然として低迷が続いており、結果として産業界全般においてなおも停滞感が漂い、まだまだ景気の本格回復への糸口が掴めてなく予測がつかない状況にて推移いたしました。

このような状況のもと当社といたしましては、顧客ニーズを的確に把握し、顧客貢献を念頭において、よりきめ細かな営業努力に努めてまいりました。また、食品業界や薬品業界等の異業種にも積極的にアプローチを行ってまいりました。また、四国営業所の新築移転を行い、より地域に密着した営業活動に注力を注ぐとともに経費節減に努めてまいりました。

しかしながら、受注低迷は避けられず、当事業年度におきましては売上高247億24百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益1億96百万円（前年同期比87.7%減）、当期純利益90百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益1億80百万円を計上し、有形固定資産の取得や長期未払金の支払で相殺されたものの前期末に比べて15億97百万円増加し、当事業年度末は76億99百万円となりました。

なお、当事業年度末におけるフリー・キャッシュ・フローは23億27百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期より9億38百万円減少し、22億91百万円となりました。これらは主に、税引前当期純利益1億80百万円、売上債権の減少9億16百万円、減価償却費2億93百万円、仕入債務の増加6億73百万円の収入に対し、法人税等の支払1億86百万円、長期未払金の減少3億64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期より3億78百万円減少し、4億65百万円となりました。これらは主に、有形固定資産の取得による支出が4億円、投資有価証券の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期より2億83百万円減少し、2億29百万円となりました。これは、配当金の支払に支出したためであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費 設備投資額 運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 買掛金 支払手形で算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	仕入金額(千円)	前期比(%)
測定器具	6,925,965	64.2
工作用器具	2,198,338	49.5
機械工具	4,690,037	75.0
空圧・油圧器具	3,711,371	77.1
その他	2,257,958	104.7
合計	19,783,672	69.5

(注) 1 金額は仕入価格によっています。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 販売実績

部門別内訳は次のとおりであります。

部門別	売上金額(千円)	前期比(%)
測定器具	8,706,411	68.2
工作用器具	2,942,177	57.0
機械工具	5,779,039	75.3
空圧・油圧器具	4,586,627	78.6
その他	2,709,894	99.6
合計	24,724,151	72.4

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社といたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、IT技術の積極的利用による業務の改善とスピード化を目指しております。また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに営業力の一層の強化を図るべく、若手人材の確保と提案営業のできる人材の育成に努め、よりきめ細かい営業活動を行うように徹底してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因

当社は、景気動向、おもに鉱工業生産指数や製造業稼働率指数及び機械受注等の統計資料で示される分野に比較的影響を受けやすい業種に属しています。その原因は、機械及び機器・工具類が、産業機械、工作機械、自動車、電気、半導体、電子部品等に最も多く使用・消費されているからであり、各々が経済成長率に影響をあたえるほどすそ野が広い分野であるからです。

当社といたしましては、流通過程の見直しによる販売ルートの開拓、新規開拓、新規出店による商圏の拡大等の営業努力を行っておりますが、自動車関連、IT関連、DVD等のデジタル関連等の製造現場での設備投資、工場稼働率が下降した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の育成

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足度の向上」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。今後においても、業績拡大や積極的な出店を継続していくためには、従来以上に注力する必要があります。

当社といたしましては、新市場開拓のために積極的に人材確保を行いながら、情報提供、技術提供といった提案型営業のできる人材育成と技術的専門知識をもったセールスエンジニアを育成し他社と差別化を図り、新規出店、業容拡大に向け努力しております。

しかしながら、業容拡大・新規出店を担える人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、前年は特に依存度の高い自動車・電機・電子業界等の大幅減産による在庫調整の影響により大幅に悪化しました。後半一部業界で回復傾向となりましたが、依然停滞感が漂い大幅な減収・減益となりました。このため設備投資に係わる工作器具部門では43.0%減少、設備に付随する測定工具は31.8%減少、全体の売上は27.6%減少となりました。経営指標の第一目標である営業利益は経費節減に努めましたが営業損失となりました。今後も仕入価格の見直しやより一層の経費の節減に努め改善してまいります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、下記の3点を今後の経営方針として重点的に行ってまいります。

新規開設

新たな商圈の拡大を目指し、東関東地域や西日本に注力してまいります。既存の営業所においては、営業基盤の強化、得意先へのサービス向上と社員の職場環境の改善のため、四国営業所の新築移転を行っております。

異業種への取り組み

食品関係や化学薬品関係などあらゆる産業の情報収集に努め、その工場等に、職場環境関連製品・静電気除去装置等の売り込みを図っております。

物流管理

受注から納品までのリードタイムのさらなる短縮を図るため、情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を推進すべく、IT技術を積極的に利用し、業務の改善とスピード化を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の販売代金の回収は41%が手形回収である一方、仕入代金の支払いは約97%が現金（振込）で支払っております。売上高が増加する場合、仕入債務より売上債権の増加額が大きくなるため運転資金が増加し、一時的にキャッシュ・フローが悪化します。しかし、これは現金支払いにより得られる仕入割引（金融収入）のメリットを享受しております。

一方、取り扱い商品が多岐にわたるため棚卸資産が多く、在庫の回転期間は、当事業年度においては売上の減少で0.2ヶ月伸び1.1ヶ月であります。在庫の回転期間の改善に努めながら、さらに幅広い在庫を取りそろえて、お客様のニーズに即応できるように努めてまいります。また、営業債権の早期回収と現金回収への取り組みで手形回収率も徐々に低下しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めております。

当事業年度における営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益 1 億80百万円を計上し売上債権の減少による 9 億16百万円の収入等に対し、仕入債務の減少等による相殺で、前事業年度に比べ 9 億38百万円減少しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く事業環境は、景気の流れ、工業指数の流れ、デジタル機器や自動車産業における事業展開の動向等、さまざまな要因が複雑に影響するため予想不可能な部分も数多くあります。今後の方針としましては、これらの外部影響を最小限に押さえ、業績の拡大を図るため、異業種への取り組み、新規開拓、物流のスピード化、提案型営業の展開、環境関連商品のノウハウの蓄積、数多い取り扱い商品のさらなる拡大を中心に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の主な設備投資は、総額4億であり、その主要なものは、大阪市西区、大阪府東大阪市の営業所用地の取得、香川県高松市の営業所新築、大阪府東大阪市の営業所取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 本社 (大阪市西区)	512.74	242,337		2,070	13,541	14,731	272,680	29
日測営業所 (大阪市西区)					831	822	1,653	10
十三営業所 (大阪市淀川区)	474.00	19,884	8,651	4	1,059	3,095	32,695	9
日之出営業所 (大阪市西淀川区)	680.49	5,000	11,726	1,864	2,613	1,301	22,506	19
平野営業所 (大阪市平野区)	349.74	180	3,091	361	647	745	5,026	9
城東営業所 (東大阪市)	331.41	36,258	15,545		626	732	53,162	10
淡路営業所 (大阪市東淀川区)	662.29	317,713	99,471	1,702	1,358	3,663	423,909	13
枚方営業所 (京田辺市)	647.90	82,527	34,454	828	1,306	887	120,003	13
栗東営業所 (栗東市)	489.91	6,041	35,565	738	2,303	780	45,429	11
奈良営業所 (橿原市)	614.63	67,054	77,830	2,772	3,602	1,148	152,409	12
倉敷連絡所 (岡山県倉敷市)	699.85	57,345	41,780	1,115			100,241	
本社販売部 (大阪市西区)	171.10	15,668	12,828		284	3,003	31,785	8
貿易部 (大阪市西区)					1,043	1,043	8	
東大阪営業所 (東大阪市)	995.60	142,211	60,390	324	1,326	4,822	209,075	27
姫路連絡所 (姫路市)	316.00	62,148	18,988	432			81,569	
京都連絡所 (京都市伏見区)	488.00	76,371	15,478	329			92,180	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	1,083.87	695,377	133,054	2,593	3,180	7,515	841,720	37
堀田営業所 (名古屋市熱田区)	226.05	10,158	20,867	45	1,397	3,073	35,541	10
小牧営業所 (小牧市)	485.64	28,243	23,668	381	1,649	545	54,489	14

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 上野営業所 (伊賀市)	702.33	49,329	35,018	876	1,248	643	87,116	7
美濃加茂営業所 (美濃加茂市)	575.43	57,856	16,792	194	1,004	630	76,477	9
大垣営業所 (大垣市)	365.99	79,781	23,582	217	1,345	1,205	106,133	11
八日市営業所 (東近江市)	626.44	61,860	30,833	478	1,390	665	95,228	9
甚目寺営業所 (愛知県海部郡 甚目寺町)	456.88	71,493	24,587	292	1,246	488	98,107	10
大府営業所 (大府市)	569.28	82,414	26,651	1,195	1,169	449	111,881	10
尾張旭営業所 (尾張旭市)	715.87	91,699	18,055	584	657	1,082	112,078	6
浜松営業所 (浜松市東区)	1,061.16	138,050	83,169	1,804	701	613	224,339	13
岡崎営業所 (岡崎市)	1,077.58	163,866	86,515	2,810	776	581	254,550	14
岐阜連絡所 (岐阜県羽島郡笠松町)	268.99	41,796	11,745	56			53,597	
上田連絡所 (上田市)	302.67	17,707	16,276	422			34,406	
北陸営業所 (金沢市)	827.63	89,249	17,190	59	880	882	108,262	6
四国営業所 (高松市)	560.00	72,247	75,571	2,200	402	423	150,845	9
九州営業所 (福岡市博多区)	571.27	57,142	50,265	1,439	544	537	109,928	11
広島営業所 (広島市中区)	184.67	70,589	18,632	7	793	533	90,555	8
墨田営業所 (東京都墨田区)	618.84	309,426	226,881	191	656	4,401	541,557	22
大森営業所 (東京都大田区)	218.91	19,964	99,202	1,126	1,741	2,905	124,940	17
川崎営業所 (横浜市港北区)	892.56	338	60,298	667	2,592	695	64,592	12
土浦営業所 (土浦市)	429.89	28,600	28,708	551	1,315	2,487	61,661	10
鹿嶋営業所 (鹿嶋市)	721.00	28,189	36,202	1,420	1,601	850	68,264	7
宇都宮営業所 (宇都宮市)	992.00	74,357	55,398	2,647			132,403	
東京販売部 (東京都墨田区)	101.52	4,875	7,332	240	163	556	13,167	6
両毛営業所 (伊勢崎市)	599.00	25,130	7,730	1,628	1,025	1,361	36,876	7
静岡営業所 (静岡市清水区)	406.00	63,310	8,500	35	674	759	73,280	9

区分 (所在地)	土地		建物	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)					
営業設備 厚木営業所 (伊勢原市)	462.81	65,057	38,665	1,901	320	856	106,800	9
長野営業所 (諏訪市)	826.45	77,310	77,490	3,810	801	851	160,263	11
新潟営業所 (新潟市)	576.90	41,630	2,143	2	283	589	44,647	5
東北営業所 (仙台市若林区)	592.80	46,200	3,015	407	562	674	50,859	7
栃木連絡所 (小山市)	443.92	36,581	7,292	270			44,144	
八王子連絡所 (八王子市)	232.00	72,657	14,782	450			87,890	
千葉連絡所 (千葉市中央区)	257.68	58,462	17,778	577			76,818	
埼玉営業所 (上尾市)	1,013.00	159,587	78,037	1,235	640	987	240,488	13
営業設備計	27,480.69	4,121,284	1,917,740	45,369	60,272	74,626	6,219,294	497
その他 寮・社宅 (大阪・東京等)	3,361.31	297,668	218,383	3,731			519,783	
福利厚生施設 (静岡県伊東市)	674.00	15,374	707				16,082	
賃貸店舗 (大阪・横浜)	[435.95] 435.95	108,500	8,290	2			116,793	
駐車場 (大阪・東京等)	2,242.21	435,973		1,834			437,808	
遊休資産 (福井)	952.00	3						
その他の設備計	[435.95] 7,665.47	857,520	227,381	5,568			1,090,470	
合計	[435.95] 35146.16	4,978,804	2,145,122	50,938	60,272	74,626	7,309,764	497

(注) 1 投下資本額は帳簿価額によるものであります。

2 土地面積〔435.95〕内は日和山観光(株) 他1社に対し賃貸中のものであり、内数表示であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (大阪市西区)	本社	950,000	244,482	自己資金	平成21年10月	平成23年5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	11,399,237	11,399,237		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月30日 (注)1	950,000	11,248,537	657,400	2,493,122	656,260	2,409,705
平成17年6月16日 (注)2	150,700	11,399,237	104,284	2,597,406	104,103	2,513,808

(注) 1 一般募集：発行価格 1,458円 発行価額(引受価額) 1,382.80円 資本組入額 692円

2 第三者割当：発行価格 1,458円 発行価額(引受価額) 1,382.80円 資本組入額 692円
割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	21	127	60	1	5,605	5,849	
所有株式数(単元)		22,678	428	5,866	4,343	2	80,521	113,838	15,437
所有株式数の割合(%)		19.92	0.38	5.15	3.82	0.00	70.73	100	

(注) 自己株式10,054株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	519	4.6
杉本健次	大阪府池田市	328	2.9
杉本栄作	東京都町田市	322	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	298	2.6
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	269	2.4
杉本利夫	大阪府池田市	263	2.3
竹田和平	名古屋市天白区	250	2.2
杉本きみ	大阪府池田市	240	2.1
福本勲	名古屋市中区	220	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215	1.9
計		2,928	25.7

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,373,800	113,738	
単元未満株式	普通株式 15,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		113,738	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	10,000		10,000	0.1
計		10,000		10,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	164	141
当期間における取得自己株式	65	60

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,054		10,119	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主各位には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主への安定的な利益還元と、公約配当性向を遵守するため普通配当20円(うち中間配当10円)とさせて頂きました。

この結果、当期の配当性向は252.0%、株主資本配当率は1.0%となります。

内部留保資金の用途につきましては、営業力の強化のための設備投資と、市場ニーズに応えるべく商品開拓に有効投資をしていくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月20日 取締役会議	113,893	10
平成22年6月18日 定時株主総会決議	113,891	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,040	2,045	1,917	1,350	1,013
最低(円)	1,441	1,630	1,122	890	725

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	949	930	830	826	775	886
最低(円)	845	800	760	763	730	725

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	杉本正広	昭和25年12月10日生	昭和49年3月 昭和55年10月 昭和60年12月 昭和61年4月 昭和62年10月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成12年6月	当社入社 東大阪営業所長 取締役就任 取締役 本社販売部所長 取締役 西部卸営業部長 取締役 経営企画室長 常務取締役 経営企画室長 常務取締役 管理本部長 代表取締役専務 管理本部長 代表取締役専務 営業本部長(現) 代表取締役社長(現)	(注) 2	519
常務取締役	経営企画室長 兼SE推進部長	杉本利夫	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年4月 平成12年7月 平成20年6月	当社入社 SE推進部長(現) 取締役就任 取締役 経営企画室長 取締役 第一直需営業部長 取締役 社長室長 常務取締役 経営企画室長(現)	(注) 2	263
常務取締役	管理本部長	阪口尚作	昭和26年6月10日生	昭和49年3月 平成2年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成21年4月	当社入社 十三営業所長 第一直需営業部長 取締役就任 常務取締役 管理本部長(現)	(注) 2	4
常勤監査役		向井靖高	昭和15年12月6日生	昭和35年7月 平成2年4月 平成2年6月 平成15年6月	当社入社 西部営業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注) 3	32
監査役		伴純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成15年6月	大阪弁護士会登録 伴法律事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	
監査役		久保田克美	昭和24年6月9日生	昭和58年1月 昭和61年1月 平成15年6月	税理士登録 久保田克美税理士事務所開設(現) 監査役就任(現)	(注) 3	
計							820

- (注) 1 監査役伴純之介及び久保田克美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常務取締役杉本利夫は、代表取締役社長杉本正広の弟であります。
- 5 当社では、業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルの意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。
 執行役員は5名で、西部営業部長岳尾明毅、東部営業部長土師圭介、第二直需営業部長長谷川順一、第一直需営業部長森浦啓輔、第三直需営業部長今中博幸で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小川 誠	昭和18年12月12日生	昭和41年4月	日本アイ・ピー・エム(株)入社	(注)	
		昭和64年1月	同社西日本営業統轄本部 企画推進部長		
		平成9年4月	アイスコ(株)取締役		
		平成12年10月	日本アイ・ピー・エム人事サービ ス(株)担当部長		
		平成17年12月	同社退職		
		平成20年6月	当社補欠監査役		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名の内2名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

当社は、営業所の業務活動の妥当性や法令・定款・社内規定の遵守状況等について監査を行うため社長直轄の内部監査室を設置しております。

また、法令や社内規定を遵守のため社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。社長の指名によるコンプライアンス委員会を設け遵法文化の形成に資し、社内改革に努めると同時に、遵法の周知徹底に向け提言及び勧告を行っております。コンプライアンス室は、役員・社員に対してコンプライアンスの啓蒙及び教育活動を行っております。

その他、「企業行動憲章」を定め社長以下全役員・社員が宣誓書を提出し、毎日朝礼で復唱することにより企業倫理の徹底に努めております。別途「コンプライアンス基本規程」・「内部通報に関する規程」・「経営リスクマネジメント規程」等を定めております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと契約しております。なお、会計監査人とは、会社法427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。その契約内容は、会計監査人は、本契約締結後、会社法423条第1項の責任について、その職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものであります。

執行役員制度を導入し業務執行の責任と役割を明確化し、現場レベルでの意思決定の迅速化を図っております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室は3名で行っております。内部監査規程に基づき作成された「年度内部監査計画書」に従い各営業所の業務活動の監査を実施し結果を社長へ報告し、業務の改善に向けた助言・改善等を行っております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的・公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の職務執行に対して適法性・妥当性を監査しております。社外監査役は、それぞれ弁護士・税理士として専門的見地からそれぞれの会議等で発言を行っております。会計監査人からは「監査計画説明（年次）」及び「会計監査結果報告」を受けております。また、これらの定期的会合以外に、内部監査室及び会計監査人とは、必要に応じて情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、社外監査役久保田克美は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 社外監査役について

社外監査役2名と人的関係・資本的关系または、取引関係その他特別な利害関係はありません。社外監査役は、毎月開催される監査役会で情報の共有化に努め常勤監査役とそれぞれの立場で意見交換を行っております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	106,920	106,920		9
監査役 (社外監査役を除く)	8,160	8,160		1
社外監査役	2,400	2,400		2

- (注) 1 使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。
2 報償限度額は、平成18年6月16日開催の株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)監査役の報酬限度額は、年額40,000千円以上と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金額の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式		148,700	2,274		(注)
非上場株式以外の 株式		872,545	11,983		244,473

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梶浦和人及び藤井睦裕であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、決議権を行使することができる株主の決議権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	1,900	28,000	
計	29,500	1,900	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

- ・前事業年度
該当事項はありません。

- ・当事業年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

・前事業年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

・当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の実査・立会・確認、四半期・期末の実証的検証手続等の予定時間及び単価を精査・検討の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第84期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第85期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第84期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第85期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.5%
利益基準	13.3%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(注)利益基準は一時的な要因で高くなっております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と社員の研鑽を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,102,179	6,199,699
受取手形	4,888,742	3,757,870
売掛金	4,371,738	4,589,968
有価証券	-	1,500,000
商品	2,725,471	1,971,404
前払費用	9,310	11,723
繰延税金資産	126,945	192,400
その他	62,440	69,488
貸倒引当金	14,109	17,834
流動資産合計	18,272,718	18,274,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,575,300	4,568,889
減価償却累計額	2,317,449	2,423,767
減損損失累計額	19,617	-
建物(純額)	2,238,234	2,145,122
構築物	187,496	184,176
減価償却累計額	128,563	133,237
減損損失累計額	390	-
構築物(純額)	58,541	50,938
車両運搬具	315,338	316,901
減価償却累計額	235,916	256,628
車両運搬具(純額)	79,421	60,272
工具、器具及び備品	376,876	364,158
減価償却累計額	289,784	289,532
工具、器具及び備品(純額)	87,092	74,626
土地	4,763,154	4,978,804
建設仮勘定	59,246	7,577
有形固定資産合計	7,285,690	7,317,342
無形固定資産		
ソフトウェア	14,441	9,013
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	46,053	40,624

	第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 807,578	1 1,045,076
関係会社株式	15,400	15,400
出資金	8,690	11,370
役員及び従業員に対する長期貸付金	13,220	22,700
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
長期貸付金	-	20,000
固定化営業債権	2 234	2 151
長期前払費用	7,401	8,807
繰延税金資産	189,087	20,778
差入保証金	185,792	165,935
その他	10,209	12,077
貸倒引当金	43,345	26,307
投資その他の資産合計	1,214,269	1,315,989
固定資産合計	8,546,012	8,673,956
資産合計	26,818,731	26,948,678
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,212,292	2,885,533
未払金	254,628	138,555
未払費用	228,112	285,968
未払法人税等	174,000	34,800
未払消費税等	-	13,866
前受金	4,231	3,264
預り金	17,968	19,715
前受収益	1,194	1,258
従業員預り金	253,324	238,322
その他	6,531	5,053
流動負債合計	3,152,284	3,626,337
固定負債		
退職給付引当金	146,592	214,941
長期未払金	522,718	158,237
長期預り保証金	24,466	24,666
固定負債合計	693,777	397,845
負債合計	3,846,061	4,024,182

	第84期 (平成21年3月31日)	第85期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75,160	74,231
別途積立金	16,000,000	16,500,000
繰越利益剰余金	1,472,368	835,920
利益剰余金合計	17,808,508	17,671,130
自己株式	7,487	7,628
株主資本合計	22,912,237	22,774,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,432	149,778
評価・換算差額等合計	60,432	149,778
純資産合計	22,972,669	22,924,495
負債純資産合計	26,818,731	26,948,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,168,042	24,724,151
売上原価		
商品期首たな卸高	2,553,232	2,725,471
当期商品仕入高	28,452,502	19,783,672
合計	31,005,735	22,509,144
商品期末たな卸高	2,725,471	1,971,404
売上原価合計	28,280,264	20,537,740
売上総利益	5,887,777	4,186,410
販売費及び一般管理費		
荷造費	160,960	119,213
車両費	141,333	124,780
広告宣伝費	25,555	21,763
販売促進費	21,642	8,894
貸倒引当金繰入額	2,484	3,724
役員報酬	156,660	117,480
給料	1,957,723	1,953,094
賞与	462,178	370,084
退職給付費用	320,197	284,621
法定福利費	284,320	264,938
福利厚生費	49,571	41,637
交際費	55,440	21,595
旅費	88,399	60,542
通信費	126,148	121,107
水道光熱費	58,827	52,040
消耗品費	11,288	5,900
事務用品費	87,735	60,954
租税公課	80,127	72,735
減価償却費	255,924	293,298
修繕費	17,744	8,369
不動産賃借料	69,247	67,042
その他	226,349	196,646
販売費及び一般管理費合計	4,659,860	4,270,466
営業利益又は営業損失()	1,227,917	84,055

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,495	11,440
受取配当金	18,609	14,304
不動産賃貸料	64,557	67,129
仕入割引	366,603	200,685
その他	23,604	28,481
営業外収益合計	477,869	322,041
営業外費用		
支払利息	2,672	2,739
売上割引	63,414	37,436
和解金	28,000	-
その他	3,981	818
営業外費用合計	98,067	40,993
経常利益	1,607,719	196,991
特別利益		
固定資産売却益	1 2,746	1 12,146
特別利益合計	2,746	12,146
特別損失		
固定資産除売却損	2 32,460	2 28,054
減損損失	3 65,909	-
投資有価証券評価損	73,470	558
役員退職慰労引当金繰入額	82,000	-
その他	2,920	461
特別損失合計	256,760	29,075
税引前当期純利益	1,353,705	180,062
法人税、住民税及び事業税	610,908	47,969
法人税等調整額	140,770	41,684
法人税等合計	751,678	89,654
当期純利益	602,026	90,408

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,597,406	2,597,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,513,808	2,513,808
資本剰余金合計		
前期末残高	2,513,808	2,513,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,513,808	2,513,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	260,979	260,979
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	76,150	75,160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	989	929
当期変動額合計	989	929
当期末残高	75,160	74,231
別途積立金		
前期末残高	15,000,000	16,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	16,000,000	16,500,000

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,381,878	1,472,368
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	989	929
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
剰余金の配当	512,525	227,786
当期純利益	602,026	90,408
当期変動額合計	909,509	636,448
当期末残高	1,472,368	835,920
利益剰余金合計		
前期末残高	17,719,008	17,808,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	512,525	227,786
当期純利益	602,026	90,408
当期変動額合計	89,500	137,378
当期末残高	17,808,508	17,671,130
自己株式		
前期末残高	7,372	7,487
当期変動額		
自己株式の取得	114	141
当期変動額合計	114	141
当期末残高	7,487	7,628
株主資本合計		
前期末残高	22,822,851	22,912,237
当期変動額		
剰余金の配当	512,525	227,786
当期純利益	602,026	90,408
自己株式の取得	114	141
当期変動額合計	89,386	137,519
当期末残高	22,912,237	22,774,717

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,145	60,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,712	89,345
当期変動額合計	118,712	89,345
当期末残高	60,432	149,778
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,145	60,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,712	89,345
当期変動額合計	118,712	89,345
当期末残高	60,432	149,778
純資産合計		
前期末残高	23,001,996	22,972,669
当期変動額		
剰余金の配当	512,525	227,786
当期純利益	602,026	90,408
自己株式の取得	114	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,712	89,345
当期変動額合計	29,326	48,173
当期末残高	22,972,669	22,924,495

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,353,705	180,062
減価償却費	255,924	293,298
減損損失	65,909	-
受取利息及び受取配当金	23,104	25,744
支払利息	2,672	2,739
有形固定資産除売却損益（は益）	29,714	15,908
売上債権の増減額（は増加）	5,101,840	916,316
たな卸資産の増減額（は増加）	172,238	754,067
仕入債務の増減額（は減少）	2,208,776	673,240
投資有価証券評価損益（は益）	73,470	558
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	182,100	41,647
退職給付引当金の増減額（は減少）	104,359	68,349
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	540,638	-
長期未払金の増減額（は減少）	522,718	364,481
その他	21,419	16,749
小計	4,362,035	2,455,917
利息及び配当金の受取額	28,450	25,164
利息の支払額	2,672	2,739
法人税等の支払額	1,157,408	186,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230,406	2,291,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	795,535	400,121
有形固定資産の売却による収入	53,834	64,083
投資有価証券の取得による支出	43,691	87,542
投資有価証券の売却及び償還による収入	422	-
貸付けによる支出	64,500	89,000
貸付金の回収による収入	26,875	47,520
その他	21,401	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	843,997	465,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	512,265	229,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,265	229,151
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,874,144	1,597,520
現金及び現金同等物の期首残高	4,228,034	6,102,179
現金及び現金同等物の期末残高	6,102,179	7,699,699

【重要な会計方針】

項目	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価の切下げの方法)によっ ております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物 旧定率法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。建物 15年～50年、 構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、工具器具備品 3年～ 6年 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数 ソフトウェア(自社利用分)5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第84期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第85期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(293,902千円)については、償却期間を10年とする均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	該当事項はありません。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金ならびに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する有価証券からなっております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>役員退職慰労金制度につきましては、平成20年6月20日開催の第83回定時株主総会終結のときをもって廃止し、退職慰労金につきましては、在任期間に対応する金額および功労加算金を含めた額で、打切り支給する旨の議案を決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、将来の打切り支給予定額を長期未払金及び未払金に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成21年 3月31日)	第85期 (平成22年 3月31日)
<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 40,250千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 27,872千円</p> <p>2 固定化営業債権 更生債権、破産債権等を計上しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 138,015千円</p>	<p>1 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 67,900千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 48,109千円</p> <p>2 固定化営業債権 同左</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 124,864千円</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,746千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,655千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,460千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">長野県諏訪市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">奈良県橿原市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福井県敦賀市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は期中に新築移転を行い期末時点では遊休資産となりました。 減損損失の内訳は建物19,617千円、構築物390千円、土地45,901千円であります。 なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	車両運搬具	368千円	土地	2,377千円	計	2,746千円	建物	24,482千円	構築物	487千円	車両運搬具	2,655千円	工具、器具及び備品	4,835千円	計	32,460千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物	長野県諏訪市	構築物	奈良県橿原市	土地	福井県敦賀市	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,146千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,345千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,897千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,054千円</td> </tr> </table>	土地	12,146千円	計	12,146千円	土地	11,345千円	建物	10,897千円	構築物	364千円	車両運搬具	2,075千円	工具、器具及び備品	3,371千円	計	28,054千円
車両運搬具	368千円																																										
土地	2,377千円																																										
計	2,746千円																																										
建物	24,482千円																																										
構築物	487千円																																										
車両運搬具	2,655千円																																										
工具、器具及び備品	4,835千円																																										
計	32,460千円																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	建物	長野県諏訪市																																									
	構築物	奈良県橿原市																																									
	土地	福井県敦賀市																																									
土地	12,146千円																																										
計	12,146千円																																										
土地	11,345千円																																										
建物	10,897千円																																										
構築物	364千円																																										
車両運搬具	2,075千円																																										
工具、器具及び備品	3,371千円																																										
計	28,054千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399			11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,775	115		9,890

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 115株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,736	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	227,789	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,893	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日

第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	11,399			11,399

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,890	164		10,054

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加164株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	113,893	10	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	113,893	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,891	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,102,179千円	現金及び預金勘定 6,199,699千円
現金及び現金同等物 6,102,179千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到達する有価証券 1,500,000千円
	現金及び現金同等物 7,699,699千円

(金融商品関係)

第85期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金は全て自己資金にて行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先及び子会社に短期・長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金はほとんどが翌月現金にて支払っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

販売規定・稟議規定に従い、営業債権及び長期・短期貸付金について各営業担当部門及び管理部が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の営業債権で特定の大口顧客はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	6,199,699	6,199,699	
2.受取手形	3,757,870	3,757,870	
3.売掛金	4,589,968	4,589,968	
4.有価証券	1,500,000	1,500,000	
5.投資有価証券			
その他有価証券	896,376	896,376	
6.差入保証金	165,935	121,178	44,757
7.役員及び従業員に 対する長期貸付金	22,700	22,700	
8.関係会社長期貸付金	20,000	20,000	
9.長期貸付金	20,000	20,000	
資産計	17,172,550	17,127,793	44,757
10.買掛金	2,885,533	2,885,533	
11.未払金	138,555	138,555	
12.未払法人税等	34,800	34,800	
13.未払消費税等	13,866	13,866	
14.預り金	19,715	19,715	
15.前受金	3,264	3,264	
16.従業員預り金	238,322	238,322	
17.長期未払金	158,237	116,150	42,086
18.長期預り保証金	24,666	21,092	3,573
負債計	3,516,960	3,471,300	45,659

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

1. 現金及び預金、2. 受取手形、3. 売掛金、4. 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

6. 差入保証金

ゴルフ会員権につきましては、期末会員権相場によっております。代理店契約に基づく差入保証金につきましては利息を頂いているものは帳簿価額を時価とし、利息が付かないもの及びその他の差入保証金につきましては合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

7. 役員及び従業員に対する長期貸付金、8. 関係会社長期貸付金、9. 長期貸付金

相応の金利回収を行っているため期末帳簿価額を、時価としております。

10. 買掛金、11. 未払金、12. 未払法人税等、13. 未払消費税等、14. 預り金、15. 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

16. 従業員預り金

預金利息を支払っているため、期末帳簿価額を時価としております。

17. 長期未払金

個別の案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

18. 長期預り保証金

金利が発生している案件につきましては、期末帳簿価額を時価とし、金利が発生しない案件につきましては案件毎に合理的とみられる金利で割り引いて算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 148,700千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「5. 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 15,400千円)及び出資金(貸借対照表計上額 11,370千円)につきましては、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記対象には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,199,699			
受取手形	3,757,870			
売掛金	4,589,968			
有価証券	1,500,000			
役員及び従業員に対する長期貸付金	3,560	10,740	1,200	7,200
関係会社長期貸付金	4,800	15,200		
長期貸付金	4,800	15,200		
合計	16,060,699	41,140	1,200	7,200

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

付属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	299,365	449,155	149,790
その他	7,914	9,180	1,266
小計	307,279	458,336	151,056
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241,164	192,238	48,926
その他	8,068	7,744	323
小計	249,232	199,983	49,249
合計	556,512	658,319	101,806

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損73,470千円を計上しております。

2 当事業年度に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	422	263	61

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,400
その他有価証券 非上場株式	149,259

第85期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	769,106	491,780	277,326
その他	23,831	15,982	7,848
小計	792,937	507,762	285,174
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	103,438	136,291	32,853
その他			
小計	103,438	136,291	32,853
合計	896,376	644,054	252,321

(デリバティブ取引関係)

第84期(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

第85期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職年金としております。また当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,462,036 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,048,964</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,586,927</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年 4月17日納入告知額)</p> <p>当社の掛金拠出割合 7.9 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,712百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間8年6ヶ月(平成20年 4月から)の定率方式償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,401,578 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">872,167</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">529,411</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,592 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,188 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,434</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">103,551</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,533 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">100,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,197 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	年金資産の額	25,462,036 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	31,048,964	差引額	5,586,927	退職給付債務	1,401,578 千円	年金資産残高	872,167	差引	529,411	会計基準変更時差異の 未処理額	29,390	未認識数理計算上の差異	353,428	退職給付引当金期末残高	146,592 千円	勤務費用	94,188 千円	利息費用	30,434	期待運用収益	38,032	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390	数理計算上の差異の 処理額	103,551	小計	219,533 千円	厚生年金基金拠出額等	100,663	退職給付費用当期計上額	320,197 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の退職金規定を保有し、勤続3年以上の従業員については、その全額を外部拠出の適格退職年金としております。また当社は別枠として要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度である大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。大阪機械工具商厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,426,271 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,069,727</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,643,455</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年 4月16日納入告知額)</p> <p>当社の掛金拠出割合 8.3 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,363百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間8年6ヶ月(平成20年 4月から)の定率方式償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,436,051 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">1,010,807</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">425,244</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">210,302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">214,941 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,941 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,631 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,165</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,390</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理額</td> <td style="text-align: right;">61,616</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,504 千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">97,116</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用当期計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,621 千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	年金資産の額	20,426,271 千円	年金財政計算上の 給付債務の額	31,069,727	差引額	10,643,455	退職給付債務	1,436,051 千円	年金資産残高	1,010,807	差引	425,244	会計基準変更時差異の 未処理額	210,302	未認識数理計算上の差異	214,941 千円	退職給付引当金期末残高	214,941 千円	勤務費用	94,631 千円	利息費用	28,031	期待運用収益	26,165	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390	数理計算上の差異の 処理額	61,616	小計	187,504 千円	厚生年金基金拠出額等	97,116	退職給付費用当期計上額	284,621 千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法
年金資産の額	25,462,036 千円																																																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	31,048,964																																																																																								
差引額	5,586,927																																																																																								
退職給付債務	1,401,578 千円																																																																																								
年金資産残高	872,167																																																																																								
差引	529,411																																																																																								
会計基準変更時差異の 未処理額	29,390																																																																																								
未認識数理計算上の差異	353,428																																																																																								
退職給付引当金期末残高	146,592 千円																																																																																								
勤務費用	94,188 千円																																																																																								
利息費用	30,434																																																																																								
期待運用収益	38,032																																																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390																																																																																								
数理計算上の差異の 処理額	103,551																																																																																								
小計	219,533 千円																																																																																								
厚生年金基金拠出額等	100,663																																																																																								
退職給付費用当期計上額	320,197 千円																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法																																																																																								
年金資産の額	20,426,271 千円																																																																																								
年金財政計算上の 給付債務の額	31,069,727																																																																																								
差引額	10,643,455																																																																																								
退職給付債務	1,436,051 千円																																																																																								
年金資産残高	1,010,807																																																																																								
差引	425,244																																																																																								
会計基準変更時差異の 未処理額	210,302																																																																																								
未認識数理計算上の差異	214,941 千円																																																																																								
退職給付引当金期末残高	214,941 千円																																																																																								
勤務費用	94,631 千円																																																																																								
利息費用	28,031																																																																																								
期待運用収益	26,165																																																																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,390																																																																																								
数理計算上の差異の 処理額	61,616																																																																																								
小計	187,504 千円																																																																																								
厚生年金基金拠出額等	97,116																																																																																								
退職給付費用当期計上額	284,621 千円																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
会計基準変更時差異の 処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	10年定率法																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第84期 (平成21年 3月31日)	第85期 (平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,960千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,646千円</td></tr> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">39,456千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,945千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">212,432千円</td></tr> <tr><td> 差入保証金</td><td style="text-align: right;">51,258千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,575千円</td></tr> <tr><td> 建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">51,465千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">46,155千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,886千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,374千円</td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">138,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,087千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	60,960千円	未払事業税	15,646千円	未払役員退職慰労金	39,456千円	その他	10,881千円	繰延税金資産計	126,945千円	未払役員退職慰労金	212,432千円	差入保証金	51,258千円	退職給付引当金	59,575千円	建物減価償却超過額	51,465千円	その他	46,155千円	繰延税金資産計	420,886千円	その他投資有価証券	41,374千円	評価差額金		固定資産圧縮積立金	51,457千円	繰延税金負債計	92,832千円	評価性引当額	138,966千円	繰延税金資産の純額	189,087千円	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">81,280千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,958千円</td></tr> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">3,243千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,731千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">26,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,400千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">64,307千円</td></tr> <tr><td> 差入保証金</td><td style="text-align: right;">40,236千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,352千円</td></tr> <tr><td> 建物減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">69,457千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">18,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,877千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,143千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,543千円</td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,778千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	81,280千円	未払事業税	4,958千円	未払役員退職慰労金	3,243千円	繰越欠損金	76,731千円	その他	26,187千円	繰延税金資産計	192,400千円	未払役員退職慰労金	64,307千円	差入保証金	40,236千円	退職給付引当金	87,352千円	建物減価償却超過額	69,457千円	その他	18,523千円	繰延税金資産小計	279,877千円	評価性引当額	105,734千円	繰延税金資産合計	174,143千円	その他投資有価証券	102,543千円	評価差額金		固定資産圧縮積立金	50,821千円	繰延税金負債計	153,364千円	繰延税金資産の純額	20,778千円
繰延税金資産																																																																													
未払賞与	60,960千円																																																																												
未払事業税	15,646千円																																																																												
未払役員退職慰労金	39,456千円																																																																												
その他	10,881千円																																																																												
繰延税金資産計	126,945千円																																																																												
未払役員退職慰労金	212,432千円																																																																												
差入保証金	51,258千円																																																																												
退職給付引当金	59,575千円																																																																												
建物減価償却超過額	51,465千円																																																																												
その他	46,155千円																																																																												
繰延税金資産計	420,886千円																																																																												
その他投資有価証券	41,374千円																																																																												
評価差額金																																																																													
固定資産圧縮積立金	51,457千円																																																																												
繰延税金負債計	92,832千円																																																																												
評価性引当額	138,966千円																																																																												
繰延税金資産の純額	189,087千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払賞与	81,280千円																																																																												
未払事業税	4,958千円																																																																												
未払役員退職慰労金	3,243千円																																																																												
繰越欠損金	76,731千円																																																																												
その他	26,187千円																																																																												
繰延税金資産計	192,400千円																																																																												
未払役員退職慰労金	64,307千円																																																																												
差入保証金	40,236千円																																																																												
退職給付引当金	87,352千円																																																																												
建物減価償却超過額	69,457千円																																																																												
その他	18,523千円																																																																												
繰延税金資産小計	279,877千円																																																																												
評価性引当額	105,734千円																																																																												
繰延税金資産合計	174,143千円																																																																												
その他投資有価証券	102,543千円																																																																												
評価差額金																																																																													
固定資産圧縮積立金	50,821千円																																																																												
繰延税金負債計	153,364千円																																																																												
繰延税金資産の純額	20,778千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	3.3%	評価性引当額の増減額	10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	55.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整内容)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割等	24.9%	評価性引当額の増減額	18.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.8%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整内容)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																												
住民税均等割等	3.3%																																																																												
評価性引当額の増減額	10.3%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.5%																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整内容)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																												
住民税均等割等	24.9%																																																																												
評価性引当額の増減額	18.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																												
その他	0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.8%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないと認められるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マコト(株) (注1)	大阪市 西区	99,000	機械工具 販売	無	当社商品の 販売及び同 社商品の購 入	売上	34,702	売掛金	336
							仕入	14,719	買掛金	378
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ケーエム 精密(株) (注1)	大阪市 西区	48,000	機械工具 販売	無	同社商品の 購入	仕入	17,821	買掛金	926
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) スギモト (注2)	兵庫県 尼崎市	150,000	機械工具 販売	無	当社商品の 販売	売上	82,595	売掛金	6,609
役員近親者	杉本栄作 (注3)				(被所有) 2.8%	無	相談役報酬	6,000		
役員近親者	杉本健次 (注4)				(被所有) 2.9%	無	顧問報酬	3,600		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 売上価格については、通常販売している価格を参考にして交渉の上決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 2 仕入価格については、競合する各メーカーの価格を参考にして交渉の上、決定しております。取引条件については、一般の取引と同様な取引条件となっております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 4 相談役契約書または顧問契約書により決定した金額を毎月支払っております。

- (注) 1 当社取締役会長杉本正の実弟杉本誠二氏が議決権の過半数を所有しております。
2 当社取締役会長杉本正の実弟杉本三郎氏が議決権の過半数を所有しております。
3 当社取締役会長杉本正の実弟であります。
4 当社取締役会長杉本正の実弟であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第85期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第84期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第85期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,017円03銭	2,012円83銭
1株当たり当期純利益	52円86銭	7円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	円 銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第84期	第85期
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	22,972,669	22,924,495
普通株式に係る純資産額(千円)	22,972,669	22,924,495
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	11,399	11,399
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,389	11,389

2 1株当たり当期純利益金額

項目	第84期	第85期
当期純利益(千円)	602,026	90,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,026	90,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,389

(重要な後発事象)

第84期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第85期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	平成22年4月20日開催の取締役会において、退職金制度の内、適格退職金制度にかかる部分について平成23年1月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	364,558	178,633
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	100,000
		日立ツール(株)	82,000	79,540
		(株)愛知銀行	9,765	73,823
		(株)瑞光	85,960	62,750
		(株)阿波銀行	111,120	61,893
		アネスト岩田(株)	146,000	47,158
		瓜生製作(株)	40,000	43,740
		日本レヂボン(株)	67,500	38,137
		(株)東京精密	22,000	35,508
		(株)小野測器	107,380	35,328
		(株)ナカニシ	3,000	29,250
		(株)日本電産トーソク	20,000	26,720
		その他43銘柄	758,881	208,762
計			1,918,164	1,021,245

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価 証券	その他有価 証券	譲渡性預金(国内)	1,500,000	1,500,000
計			1,500,000	1,500,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	国際投信投資顧問		
		システム・オープン	2,600	13,400
		株式オープン	2,100	10,430
計			4,700	23,831

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,575,300	115,701	122,112	4,568,889	2,423,767	195,700	2,145,122
構築物	187,496	5,821	9,141	184,176	133,237	13,060	50,938
車両運搬具	315,338	23,279	21,715	316,901	256,628	40,158	60,272
工具、器具 及び備品	376,876	29,061	41,779	364,158	289,532	38,155	74,626
土地	4,763,154	273,523	57,873	4,978,804			4,978,804
建設仮勘定	59,246	7,577	59,246	7,577			7,577
有形固定資産計	10,277,412	454,964	311,869	10,420,508	3,103,165	287,075	7,317,342
無形固定資産							
ソフトウェア	67,959	240	1,246	66,953	57,939	5,668	9,013
電話加入権	31,611			31,611			31,611
無形固定資産計	99,571	240	1,246	98,564	57,939	5,668	40,624
長期前払費用	15,524	2,739	1,425	16,838	8,031	555	8,807

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なものは下記の通りであります。

建 物	
四国営業所	81,630千円
城東営業所	15,653千円
土 地	
大阪市西区	237,265千円
大阪府東大阪市	36,258千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	253,324	238,322	1.0	(注)2
合計	253,324	238,322		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 従業員預り金は従業員の福利厚生を目的とした社内預金制度に基づく預り金であり、随時換金可能であり返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,455	18,346	17,500	14,159	44,142

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権に対する引当金の洗替えによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,809
預金の種類	
当座預金	3,860,200
普通預金	1,145
定期預金	2,300,000
別段預金	1,544
小計	6,162,890
合計	6,199,699

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハウス食品(株)	58,107
(株)一徳商会	48,809
オリエント工機(株)	36,299
ナンシン機工(株)	30,835
(株)植松商会	29,671
その他	3,554,146
計	3,757,870

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	812,613
" 5月	959,683
" 6月	841,002
" 7月	768,983
" 8月	357,282
" 9月以降	18,305
計	3,757,870

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	100,445
(株)ダイフク	99,715
ウシオ電機(株)	64,010
パナソニック(株)	63,585
(株)ドウシヤ	58,594
その他	4,203,617
計	4,589,968

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(か月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
4,371,738	25,960,358	25,742,128	4,589,968	84.9	2.07

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
測定器具	861,845
工作用器具	559,097
機械工具	188,240
空圧・油圧器具	203,814
その他	158,406
計	1,971,404

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
トラスコ中山(株)	82,476
(株)ピスコ販売	67,752
高野計器(株)	63,611
(株)日伝	59,439
(株)コスモピューター	49,503
その他	2,562,749
計	2,885,533

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,098,114	5,740,916	6,928,243	6,956,877
税引前 四半期純利益金額 又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	167,693	9,978	243,389	94,388
四半期純利益金額 又は四半期 純損失金額() (千円)	106,852	4,928	147,880	44,452
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	9.38	0.43	12.98	3.90

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告の方法は電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/kessan/kk.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日に近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第84期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日に近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
事業年度 第85期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第85期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日に近畿財務局長に提出。
事業年度 第85期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉本商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉本商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉本商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、杉本商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。